



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6729 URL <http://www.jp.onkyo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 林 亨 (TEL) 03(3242)0100
 経営管理担当
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 10,814 | 9.7 | 615 | - | 533 | - | 476 | - |
| 22年3月期第1四半期 | 11,981 | 42.7 | 5 | - | 112 | - | 10 | - |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 10 | 05 | - | - |
| 22年3月期第1四半期 | 0 | 24 | - | - |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--|-------|--|--------|--|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 41,425 | | 6,023 | | 13.8 | | 120 | 40 |
| 22年3月期 | 42,362 | | 7,007 | | 15.8 | | 141 | 10 |

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,710百万円 22年3月期 6,692百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | | | | | |
|------------|--------|---|--------|----|--------|---|----|----|----|----|
| | 第1四半期末 | | 第2四半期末 | | 第3四半期末 | | 期末 | | 合計 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 22年3月期 | - | - | 0 | 00 | - | - | 1 | 00 | 1 | 00 |
| 23年3月期 | - | - | | | | | | | | |
| 23年3月期(予想) | | | 0 | 00 | - | - | 1 | 00 | 1 | 00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|------|-----|------|------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | 22,000 | 4.4 | 600 | - | 700 | - | 800 | - | 16 | 98 |
| 通期 | 58,000 | 13.8 | 600 | 7.4 | 300 | 63.2 | 100 | 67.1 | 2 | 12 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 2社（社名）ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD.（香港英安達有限公司）
天津英安達科技有限公司（ONKYO-INVENTA TECHNOLOGIES (TIANJIN) CO., LTD.）

除外 - 社（社名）該当なし

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------------|-------------|------------|-------------|
| 23年3月期 1 Q | 47,829,665株 | 22年3月期 | 47,829,665株 |
| 期末自己株式数 | 397,918株 | 22年3月期 | 397,567株 |
| 期中平均株式数（四半期累計） | 47,431,930株 | 22年3月期 1 Q | 46,159,657株 |

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2 . その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 4 |
| 3 . 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) セグメント情報 | 9 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

< 事業環境と当社の取組み >

当第1四半期(以下、「当四半期」)における当社を取巻く環境は、欧米においては、政府の経済政策の効果等により回復の兆しが見え始めていましたが、欧州での信用不安の表面化により、基軸通貨ユーロが大幅に下落するなど、先行きが非常に不透明な状況となっています。一方、中国・インド等の新興国においては、高い経済成長率が継続しています。また、日本国内の状況は、エコ関連商品など一部のセクターで活況を呈しているものの、依然として雇用状況の大幅な改善は見られず、物価水準も下落気味に推移しており、不安定な状況が継続するものと見込まれます。

当社グループはこのような経営環境のもと、経営理念『～VALUE CREATION～』に基づき、更なる企業価値の向上を目指して、各事業の分社化を伴う持株会社体制への移行(平成22年12月1日予定)を軸とした事業構造改革への取り組みを開始いたしました。当四半期においては、その一環として、世界有数のPCメーカーであるインベンテック・コーポレーション(英業達股份有限公司)との資本・業務提携による合弁子会社ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD.を香港に設立し、その100%子会社として、インベンテック・グループが製造するPC向けスピーカー部品のOEM製造を行う生産会社である天津英安達科技有限公司を中国天津市に設立いたしました。

< 連結業績 >

こうした中、当四半期における連結業績は、ほぼ期初想定範囲内の水準で推移いたしました。売上高は、AV事業およびPC事業がほぼ前年同期並みとなりましたが、OEM事業において遊戯機器関連部品の受注が前年の第1四半期に集中していたため、前年同期に比べ11億67百万円減少の108億14百万円となりました。この売上高の減少による売上総利益の減少と、新製品の市場導入が第2四半期以降に集中するため在庫消化を優先させたことなどにより、営業損益は、前年同期比6億20百万円減少の6億15百万円の営業損失となりました。経常損益は、為替予約による為替差益が寄与し5億33百万円の経常損失にとどまりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額300百万円などを特別損失に計上した結果、税金等調整前四半期純損益は前年同期比5億71百万円減少の5億38百万円の損失となり、四半期純損益は前年同期比4億87百万円減少の4億76百万円の損失となりました。

< セグメント別業績 >

当社は前連結会計年度後半から各事業の強化および収益の獲得を目的に、「AV事業」「PC事業」「OEM事業」の事業単位でカンパニー制を導入いたしました。そして、「セグメントの情報などの開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)に基づくマネジメント・アプローチの導入に伴い、当第1四半期より従来の「AVC事業」を「AV事業」と「PC事業」とに報告セグメントとして区分いたしました。これは報告セグメントと当社組織体系の整合性をとり、セグメント情報をより有用なものとするためです。

AV事業

国内市場ではMDシステム分野におけるミニコンボ市場の低迷や市場単価の下落が続く中、3Dテレビに対応したホームシアター製品の市場投入等により、売上高は14億15百万円となりました。海外市場においては、3Dテレビに対応した新世代AVセンターの市場導入を第2四半期以降に控えながらも、現行製品の出荷が順調に推移した結果、売上高は48億65百万円となり、AV事業の売上高は62億81百万円となりました。

損益は、電子部品の需給逼迫による部品価格の高騰等の影響を受けましたが1億1百万円のセグメント利益となりました。

PC事業

高級スピーカー技術や世界初のDTS Premium Suite™、スライド式iPod Dockの搭載など特長あるエンターテインメントオールインワンPC「E713シリーズ」をはじめとする新製品の市場投入等により、PC事業の売上高は22億97百万円となりました。一方、損益は、新製品開発費用と市場導入費用の先行投資等により2億66百万円のセグメント損失となりました。

OEM事業

OEM事業における売上高はゲーム機器用スピーカーの受注が伸び悩んだことに伴う売上高の減少等により、16億89百万円となりました。損益も、売上高の減少に伴う売上総利益の減少等により97百万円のセグメント損失となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における売上高は1億30百万円となりました。また、損益については94百万円のセグメント利益となりました。

その他事業

その他事業の売上高は4億15百万円となりました。損益は21百万円のセグメント損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末における総資産は、前期末比9億37百万円減少し414億25百万円となりました。有利子負債は前期末比13億33百万円減少の161億92百万円となりました。純資産は、前期末比9億83百万円減少の60億23百万円となり、自己資本比率は13.8%となりました。

< キャッシュ・フローの状況 >

当四半期末における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」)の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ6億72百万円増加し91億5百万円となりました。当四半期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における営業活動により増加したキャッシュは、前年同期比10億81百万円増加の19億56百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加17億82百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における投資活動によるキャッシュの変動は、前年同期比4億89百万円減少の78百万円の減少となりました。これはおもに有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における財務活動により変動したキャッシュは、13億81百万円の減少となりました。これはおもに借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結業績は想定範囲内で推移しているため、第2四半期および通期の連結業績予想は、当初の計画(平成22年5月14日発表)を変更しておりません。

なお、今後の事業環境の変化および当社グループ業績の推移を注意深く見極め、必要に応じて見直しを行い、変更があれば速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間において、ONKYO CHINA LTD. は、ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD. (香港英安達有限公司) を設立、ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD. は、天津英安達科技有限公司 (ONKYO-INVENTA TECHNOLOGIES (TIANJIN) CO., LTD.) を新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は、30百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は30百万円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる影響はありません。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,105,655 | 8,686,600 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,842,431 | 11,037,170 |
| 商品及び製品 | 3,582,985 | 2,560,063 |
| 仕掛品 | 148,243 | 88,208 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,230,972 | 1,012,022 |
| その他 | 1,632,705 | 1,987,060 |
| 貸倒引当金 | 68,704 | 110,445 |
| 流動資産合計 | 24,474,289 | 25,260,681 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 3,914,206 | 3,914,206 |
| 賃貸用土地 | 5,946,405 | 5,946,405 |
| その他(純額) | 4,734,072 | 4,699,231 |
| 有形固定資産合計 | 14,594,683 | 14,559,842 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 340,546 | 330,805 |
| その他 | 2,022,984 | 2,218,901 |
| 貸倒引当金 | 7,134 | 7,799 |
| 投資その他の資産合計 | 2,015,849 | 2,211,101 |
| 固定資産合計 | 16,951,079 | 17,101,749 |
| 資産合計 | 41,425,368 | 42,362,431 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,487,625 | 7,745,644 |
| 短期借入金 | 7,142,332 | 8,182,331 |
| 未払法人税等 | 214,009 | 249,468 |
| 製品保証引当金 | 667,900 | 650,773 |
| その他 | 3,706,927 | 3,891,903 |
| 流動負債合計 | 21,218,794 | 20,720,120 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 新株予約権付社債 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 長期借入金 | 4,209,740 | 4,503,739 |
| 長期預り保証金 | 2,660,000 | 2,660,000 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,082,468 | 3,082,468 |
| 退職給付引当金 | 181,546 | 186,981 |
| リサイクル費用引当金 | 477,401 | 468,815 |
| 負ののれん | 1,011,655 | 1,124,061 |
| その他 | 359,909 | 408,787 |
| 固定負債合計 | 14,182,722 | 14,634,852 |
| 負債合計 | 35,401,517 | 35,354,973 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,866,531 | 1,866,531 |
| 資本剰余金 | 1,501,976 | 1,766,793 |
| 利益剰余金 | 1,145,218 | 885,763 |
| 自己株式 | 84,279 | 84,221 |
| 株主資本合計 | 2,139,008 | 2,663,338 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,266 | 5,386 |
| 土地再評価差額金 | 4,491,164 | 4,491,164 |
| 為替換算調整勘定 | 917,207 | 456,648 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,571,690 | 4,029,129 |
| 少数株主持分 | 313,152 | 314,990 |
| 純資産合計 | 6,023,851 | 7,007,457 |
| 負債純資産合計 | 41,425,368 | 42,362,431 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 11,981,874 | 10,814,410 |
| 売上原価 | 8,844,119 | 8,220,415 |
| 売上総利益 | 3,137,755 | 2,593,994 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,132,341 | 3,209,249 |
| 営業利益又は営業損失() | 5,414 | 615,254 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,631 | 2,716 |
| 受取配当金 | 1,660 | 1,660 |
| 負ののれん償却額 | 112,406 | 112,406 |
| 為替差益 | 21,761 | 134,460 |
| 持分法による投資利益 | 33,324 | - |
| その他 | 54,782 | 42,489 |
| 営業外収益合計 | 227,566 | 293,732 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 87,576 | 78,382 |
| 支払手数料 | - | 40,992 |
| 持分法による投資損失 | - | 67,512 |
| その他 | 33,277 | 25,192 |
| 営業外費用合計 | 120,853 | 212,080 |
| 経常利益又は経常損失() | 112,126 | 533,602 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 31,155 |
| 固定資産売却益 | 521 | 1,363 |
| 特別利益合計 | 521 | 32,518 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 559 | 655 |
| 関係会社株式売却損 | 74,793 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 30,000 |
| その他 | 4,217 | 7,000 |
| 特別損失合計 | 79,570 | 37,655 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 33,076 | 538,739 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,227 | 27,785 |
| 法人税等調整額 | 11,242 | 87,062 |
| 法人税等合計 | 21,470 | 59,277 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | - | 479,462 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 683 | 2,623 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 10,922 | 476,839 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 33,076 | 538,739 |
| 減価償却費 | 215,431 | 179,185 |
| 負ののれん償却額 | 112,406 | 112,406 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | 74,794 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 29,087 | 40,119 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 31,747 | 27,462 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 80,455 | 5,434 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,291 | 4,376 |
| 支払利息 | 87,576 | 78,382 |
| 為替差損益(は益) | 11,221 | 59,260 |
| 固定資産売却損益(は益) | 521 | 1,363 |
| 固定資産除却損 | 559 | 655 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 30,000 |
| 持分法による投資損益(は益) | 33,324 | 67,512 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,358,383 | 2,090,686 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,463,283 | 1,281,616 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,867,298 | 1,782,650 |
| 未払金及び未払費用の増減額(は減少) | 421,081 | 250,283 |
| その他 | 697,853 | 38,439 |
| 小計 | 965,262 | 2,043,017 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,600 | 2,798 |
| 利息の支払額 | 70,576 | 66,440 |
| 法人税等の支払額 | 24,045 | 23,244 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 874,241 | 1,956,130 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 187,292 | 172,829 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 1,363 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(純額) | 597,749 | - |
| 貸付金の回収による収入 | - | 100,000 |
| その他 | - | 7,125 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 410,456 | 78,591 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 697,560 | 554,999 |
| 長期借入れによる収入 | - | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,256,330 | 1,078,999 |
| 社債の償還による支出 | 50,000 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 12 | 75 |
| 自己株式の売却による収入 | 11 | 18 |
| 配当金の支払額 | - | 47,432 |
| その他 | - | 1,890 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,003,890 | 1,383,378 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 26,938 | 75,106 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 692,254 | 419,054 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,125,390 | 8,686,600 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 8,433,136 | 9,105,655 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

| | A V C事業 (千円) | O E M事業 (千円) | 不動産賃貸事 業(千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売 上高 | 8,578,155 | 2,994,917 | 130,832 | 277,968 | 11,981,874 | - | 11,981,874 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 465,978 | 356,761 | - | 28,686 | 851,426 | (851,426) | - |
| 計 | 9,044,134 | 3,351,679 | 130,832 | 306,655 | 12,833,301 | (851,426) | 11,981,874 |
| 営業利益又は 営業損失() | 38,608 | 75,542 | 93,888 | 58,476 | 149,562 | (144,148) | 5,414 |

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 欧州 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売 上高 | 7,651,563 | 2,530,438 | 1,104,613 | 695,258 | 11,981,874 | - | 11,981,874 |
| (2) セグメント間の内部 売上高 | 3,560,119 | - | 12,764 | 2,524,833 | 6,097,717 | (6,097,717) | - |
| 計 | 11,211,683 | 2,530,438 | 1,117,378 | 3,220,092 | 18,079,592 | (6,097,717) | 11,981,874 |
| 営業利益又は営業損失 () | 318,867 | 27,405 | 74,396 | 67,502 | 149,562 | (144,148) | 5,414 |

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高(千円) | 2,579,228 | 1,323,481 | 1,082,391 | 101,281 | 5,086,382 |
| 連結売上高(千円) | - | - | - | - | 11,981,874 |
| 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%) | 21.5 | 11.1 | 9.0 | 0.9 | 42.5 |

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制を採用し、各カンパニーを基礎とした事業セグメントから構成されており、「AV事業」、「PC事業」、「OEM事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「AV事業」は、オーディオ・ビジュアル関連製品を生産しております。「PC事業」は、PCおよびその他IT関連製品等を生産しております。「OEM事業」は、車載用スピーカー、家電用スピーカー、およびスピーカー部品等を生産しております。「不動産賃貸事業」は不動産賃貸サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注2) | 合計 |
|--------------------|--------------|-----------|-----------|-------------|------------|-------------|------------|
| | AV事業 (注1) | PC事業 | OEM事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,281,596 | 2,297,014 | 1,689,469 | 130,832 | 10,398,912 | 415,497 | 10,814,410 |
| 内部振替高 | 73,732 | 10,993 | 218,491 | - | 303,217 | 8,658 | 311,875 |
| 計 | 6,355,328 | 2,308,007 | 1,907,961 | 130,832 | 10,702,129 | 424,156 | 11,126,285 |
| セグメント利益又は 損失() | 101,016 | 266,545 | 97,207 | 94,735 | 168,001 | 21,217 | 189,219 |

(注)1 「AV事業」の海外売上高は、北米2,481,128千円、欧州1,651,868千円、アジア547,045千円、その他地域185,927千円であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|------------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 168,001 |
| 「その他」の区分の利益又は損失() | 21,217 |
| 全社費用(注) | 426,035 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益又は損失() | 615,254 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「PC事業」セグメントにおいて、(株)ソーテックとの合併により負ののれんを計上しており、均等償却を行っております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては112,406千円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。